

第 76 回 摂大農学セミナー



主催：摂南大学農学部先端アグリ研究所

連絡先：摂南大学農学部事務室

SETSUNAN.Obu@josho.ac.jp

072-896-6000

摂南大学農学部の研究成果を広く知ってもらい、産官学の連携を推進するために**摂大農学セミナー**を開催します。無料・一般公開のセミナーとして開催しております。本セミナーは摂南大学農学部を会場にした公開セミナー、またはオンラインによるライブ配信で開催いたします。開催方法は、セミナーごとにお知らせします。
多くの方のご参加をお待ちしております。

【開催日時】 2026年5月25日（月）15:00～16:30

【開催方法】 無料・一般公開

【視聴方法】 対面 / **Zoom** によるライブ配信

【発信会場】 8号館 8303 教室

【プログラム】

15:00-15:05 はじめに

先端アグリ研究所 准教授 畦西 克己

15:05-15:45 地域性からみた新型コロナと栄養

食品栄養学科 教授 高橋 秀典

(座長 平原 嘉親)

15:45-16:25 再生可能エネルギー転換期における韓国農業

－太陽光所得村とソーラーシェアリング政策の現状と展望－

食農ビジネス学科 教授 成 耆政

(座長 吉井 邦恒)

16:25-16:30 おわりに

オンラインセミナー参加方法

- ・対面/オンラインのライブ配信（Zoom）で開催します。
- ・次のHP よりお申し込みください。

<https://forms.cloud.microsoft/r/gT03d8Leyy>

- ・お申し込み後、視聴方法についてメールでご連絡いたします。
- ・詳しくは摂南大学農学部 HP(<https://www.setsunan.ac.jp/agri/>)をご覧ください。



地域性からみた新型コロナと栄養

食品栄養学科・教授 高橋秀典

【講演要旨】

2020 年から世界的な流行がみられ、人類の脅威となった新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）ですが、現在は初期に比べて毒性が弱まったといえ、しばしば流行の散発がみられ、長期にわたり後遺症が残ってしまう方や、一部に重症化する方もみられます。新たな変異株の出現も懸念されます。本講演では、栄養素と COVID-19 の関係を、公表されたデータをもとに、予防に有効な栄養素はあるのか（またはあったのか）、という視点で、食について考えていきます。

結論から言えば、感染症予防においても、栄養のバランスの取れた食事を摂ることが大切である、と至極当たり前の結論にはなります。とりわけどのような栄養素をきちんと摂取するとよいか、という議論が許されるのであれば、炭水化物や食物繊維などを十分に摂取することが有効であろうと思われます。これは、「2020 年からの 1 年間、および第 4～6 波の 10 万人当たりの陽性者数」と、「2019 年の国民健康・栄養調査による一人当たりの栄養素等の摂取量」を、国内の地域ごと（北海道、東北、関東Ⅰ、関東Ⅱ、東海、北陸、近畿Ⅰ、近畿Ⅱ、中国、四国、北九州、南九州地域に分類）に比較して得られた結果です¹⁾。つまり地域によって、「栄養素（40 項目を対象）の摂取量」と、「陽性者数」の違いがあり、両者の数値を比較することによって、陽性者数と関連の深い栄養素を絞り込む手法を用いて解析しました。もちろん流行の程度や、陽性者数は、摂取した栄養素のみでは決まらないため、その他の要因もある程度考慮しました。具体的には、その地域の人口密度、平均年齢、あるいはワクチン接種率の関連についても加味して検討しました。やや大雑把な解析ではありますが、当時は日本国内の感染状況と栄養素の関係について言及した報告は少なかったため、一定の意義のある結果が得られたのではないかと考えています。

本講演にて、もっともお話したい内容はすでに上述いたしました。ほかにも解析したデータをもとに、より詳細な栄養素と感染の関連について、そしてそれらはインフルエンザにも関連があるのかについて、さらには、先行研究をもとに、そもそも食事がなぜ感染症予防にかかわるのかなどについて等をお話しさせていただく予定です。明確な結論のでていない内容もありますので、どうぞ気楽にお聴きいただければ幸いです。

なお具体的な献立やレシピについては言及いたしませんのでご了承ください。

1) 高橋秀典ら： 国内における新型コロナウイルス感染症と栄養素の関係 日本食生活学会誌,32(3),131-136,2021

2) 高橋秀典ら： 国内の主な新型コロナウイルス変異株の感染状況と栄養素摂取量の関連性：生態学的研究, 栄養学雑誌, 81(3),120-128, 2023

再生可能エネルギー転換期における韓国農業 —太陽光所得村とソーラーシェアリング政策の現状と展望—

食農ビジネス学科・教授 成 耆政

【講演要旨】

研究背景と問題意識 近年、カーボンニュートラルの国際的潮流の中で、企業による再生可能エネルギー利用（RE100）が急速に拡大している。一方、韓国農村地域は高齢化と人口減少により地域消滅の危機に直面しており、エネルギー問題と農村地域問題が複合的な構造問題として顕在化している。こうした背景のもと、本講演は再生可能エネルギーを活用し、農村地域の所得創出と地域再生を同時に達成する可能性について報告する。

政策モデル：「太陽光所得村」 「太陽光所得村」は、住民主体の協同組合が遊休地等に太陽光発電施設を設置・運営し、その収益を地域内で共有するモデルである。10人以上の住民による共同運営を基本とし、収益は地域福祉や個人分配などに柔軟に活用される。そして、外部資本に依存しない自立型の再生可能エネルギー事業として、地域コミュニティの再構築と所得基盤の強化に寄与する点が大きな特徴である。

実行手段：営農型太陽光（Agrivoltaics） 営農型太陽光（ソーラーシェアリング）は、農地上部に太陽光パネルを設置しつつ、下部で農業生産を継続する土地利用方式である。これは農業と発電の二重利用により、農地の多面的価値を最大化することが可能である。韓国では約70カ所以上の実証団地が整備され、作物生育への影響や経済性の検証が進められている。また、農業者の導入意欲も高く、制度化に向けた法整備が進行中である。

所得分配モデル：「太陽光年金」 「太陽光年金」は、再生可能エネルギー事業から得られる収益を住民に年金形式で分配する制度である。代表事例である全羅南道・新安郡では、住民の約半数がすでに恩恵を受けており、将来的には全住民への分配が見込まれている。このモデルは単なる所得補填にとどまらず、人口流入の促進や地域活性化、さらには児童手当など福祉政策への展開も見せている。

政策的示唆と今後の課題 本研究は、再生可能エネルギーを基盤とした地域所得創出モデルが、農村再生の有効な手段となり得ることを示している。特に、住民参加型の事業構造、営農との両立、持続的な所得分配の仕組みが重要である。一方で、景観問題や住民間の利害対立、制度的制約などの課題も存在する。今後は、再生可能エネルギー特区の整備や規制緩和等を通じて、持続可能な農村地域発展モデルの構築が求められる。

・成耆政・須澤和広「ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の未来像—PPAモデルによるソーラーシェアリングの可能性と展望—」『教育総合研究』第3号、松本大学、2019年11月、55～87頁。

・成耆政・須澤和広他「ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）を活用した「スマートビレッジ」構想に関する一試論」『摂南大学融合科学研究所論文集』第7巻1号、摂南大学融合科学研究所、2022年3月、1～16頁。